

# 記入例

第2号様式

## 団 体 概 要 書

団体名	(ふりがな) 特定非営利活動法人 <sup>まるまるまる</sup> 〇〇〇			
代表者 職・氏名	(ふりがな) 会長 <sup>まるまる</sup> 〇〇 <sup>まるまる</sup> 〇〇			
主たる事業所 の所在地	〒 鹿児島県鹿児島市〇〇町〇〇-〇			
役員・ スタッフ	役員	10 人	連絡先 (ふりがな) <sup>まるまる</sup> 〇〇 <sup>まるまる</sup> 〇〇	
	有給専従	5 人		
	有給非専従	5 人		
	無給専従	3 人		
	合計	23 人		
			電話	099-〇〇〇-〇〇〇〇
			F A X	099-〇〇〇-〇〇〇〇
			E-mail	〇〇〇〇〇.co.jp
設立年月 (活動開始年月)	平成20年4月1日設立	主たる 活動地域	〇〇市、〇〇町	
直近の 決算額	〇〇〇〇円 (R7年度：R7年4月1日～R8年3月31日)			
NPO 法人 の場合	〇〇〇〇円：R8年5月31日提出			←官公庁への提出日
団体の 活動概要	(記入例) 高齢者や障がいのある方を対象として、家庭訪問の見守り事業や買い物、ゴミ出し等の生活支援事業を実施し、対象者の健康状況把握や困りごとへの対応をする。高齢者等の自立した生活を支援し、地域の過疎化の防止に寄与する。			
助成事業の 背景 (地域課題等)	(記入例) 人口構造及び世帯構成が変化し、家族のつながりや地縁も希薄化し、移動手段の確保も困難となる中で、高齢者等の自立した生活を支援することで、地域の過疎化という地域課題の解決を行うため。			
想定する 助成事業の 内容及び 助成金の使途	(団体登録された場合に、募集した寄附を活用して実施する助成事業の内容及び助成金の使途を記入する) (記入例) 高齢者や障がいのある方を対象とした家庭訪問の見守り事業や買い物、ゴミ出し等の生活支援事業を実施する。助成金は周知用のチラシの印刷製本費に使う。			
鹿児島県の施策 との関連性	(別紙「かごしま未来創造ビジョン」中の『施策展開の基本方向』から選択する) (記入例) 8-1-② 暮らしを支え合う仕組みづくり			
鹿児島県又は 市町村との 協働実績	(実施年度、事業名、内容、県関係課又は市町村) (例) 鹿児島県 〇〇〇課 〇年度 〇〇〇事業 ・通信ソフトを活用した高齢者等の見守りと生活支援			
広報媒体	有 (ホームページ、 <del>FaceBook</del> 、 <del>Instagram</del> 、 <del>その他</del> ( YouTube ) ) / 無			

その他の書類 (確認の上、すること)

- 定款、規約、又はこれに代わるもの
- 役員等名簿 (住所、氏名、生年月日)
- 登記事項証明書。ただし、法人格を有する団体に限る。
- 直近3年間の事業報告書、活動 (収支) 計算書、貸借対照表及び財産目録又はこれに代わるもの。ただし、設立後3年に満たない団体においては、団体設立後からの事業報告書及び収支計算書又はこれに準ずるもの。
- 総会や理事会等により、団体の意思決定が行われていることが確認できる資料 (直近で開催された総会等に議事録等)
- 任意団体においては、心身の故障のための職務を適正に執行することができない者等に該当しないことを確認した旨の書面 (別記第4号様式) 及び団体の目的等についての確認書 (別記第5号様式)
- その他知事が必要と認める書類
- 誓約書 (別記第3号様式)
- 構成員10人以上の名簿 (住所、氏名)

## 登録要件確認書

### 1 団体に係る次の要件について（確認の上、すること）

<input checked="" type="checkbox"/>	・定款や規約を有し、責任者が明確で、かつ、総会や理事会等において、団体の意思決定が行われている。また、独立した経理を行っている
<input checked="" type="checkbox"/>	・主たる事務所の所在地が県内にある
<input checked="" type="checkbox"/>	・実施しようとする事業内容が、定款や規約等に適合している
<input checked="" type="checkbox"/>	・NPO 法人の場合、特定非営利活動促進法第 29 条に定める事業報告書等を所管庁に提出している
<input checked="" type="checkbox"/>	・事業計画、事業実績、予算・決算及び財務書類を整備し、広く開示している
<input checked="" type="checkbox"/>	・10 人以上の構成員で組織された団体である
<input checked="" type="checkbox"/>	・特定非営利活動促進法（平成 10 年法律第 7 号）第二条別表に掲げる活動その他公益的な活動を行う非営利活動団体である
<input checked="" type="checkbox"/>	・暴力団、又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する団体ではない
<input checked="" type="checkbox"/>	・その他法令等に違反がない

### 2 活動に係る次の要件について（確認の上、すること）

<input checked="" type="checkbox"/>	・鹿児島県の施策との関連性又は鹿児島県若しくは市町村との協働実績がある
<input checked="" type="checkbox"/>	・活動を行う主たる区域が県内にあり、県内で 1 年以上の営利を目的としない活動実績がある
<input checked="" type="checkbox"/>	・継続的な活動が見込まれる
<input checked="" type="checkbox"/>	・法令違反、公序良俗に反する活動をしていない
<input checked="" type="checkbox"/>	・宗教活動や政治活動を行わない
<input checked="" type="checkbox"/>	・特定の公職者（候補者を含む。）又は政党を推薦・支持・反対する活動を行わない
<input checked="" type="checkbox"/>	・寄附金を活用して実施する事業は、営利を目的とするものでない
<input checked="" type="checkbox"/>	・鹿児島県地域貢献活動応援プロジェクト団体登録要綱第 12 条第 1 項（第 1 号を除く。）の規定により登録を抹消された日から 2 年を経過しない団体でない

### 3 ふるさと納税制度の理解について（確認の上、すること）

<input checked="" type="checkbox"/>	・地域貢献活動応援プロジェクトは、返礼品を提供しないプロジェクト型のかごしま応援寄附金（ふるさと納税）を活用する事業であることを理解している
-------------------------------------	--

### 4 寄附の募集活動について（確認の上、すること）

<input checked="" type="checkbox"/>	・県は登録団体への寄附の募集活動を行わないこと、また、団体自らがホームページや SNS 等で積極的に寄附の募集を行うことを理解している
-------------------------------------	---